

大阪市とその近郊における 障がいのある人のキャンプ実態に 関する調査（２）

——37団体の行う障がいのある人のキャンプに注目して——

竹 内 靖 子

Ⅰ. は じ め に

地域生活に必要な自然体験・共生体験としての「キャンプ」

「キャンプ」は、学校、社会教育施設や地域で実践する体験活動プログラムの1つである。日本において、1950年代から様々な障がいのある人のキャンプが実践され、今日でも「キャンプ」は有益な社会資源として教育・福祉・医療などの幅広い分野で行われている（竹内、2015）。

教育分野では、文部科学省「幼稚園教育要領」「小学校学習指導要領」「中学校学習指導要領」「高等学校学習指導要領」「特別支援学校幼稚部教育要領」「特別支援学校小学部・中学部学習指導要領」の中の「特別活動」等の一部として「キャンプ」は実践されている。文部科学省は、2016年12月21日に中央教育審議会より答申された「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」等を受け、学校教育法施行規則の一部改正並びにそれぞれの「学習指導要領」の改訂を予定している。改訂では、「総則」及び「特別活動」において、障がいのある幼児児童生徒との交流及び共同学習の機会を設け、共に尊重し合いながら協働して生活していく態度を育むようにする共生社会の形成に向けた「インクルーシブ教育」が挙げられている。さらに文部科学省「大学教育改革地域フォーラム」（2012）においても「生涯学び続け、どんな環境においても“答えのない問題”に最善を導くことができる能力」の育成が重要な責務として挙げられており、「福祉（共生）教育」や「体験教育」としての「（組織）キャンプ」への期待は大きい。さらに、福祉・医療分野では、集団生活を通じた、個々のスタイルに合わせた身体的・精神的・社会的成長を目指す保育・療育等の活動、活動自体を楽しむレクリエーション・レジャー活動として幼児から高齢者まで幅広い世代を対象に行われている（Douglas, 1999, Douglas & Francis, 2016）。加えて、「災害対策」、「共生体験学習」や「環境教育」としても行われてい

キーワード：キャンプ、障がい、福祉、体験学習、野外教育

る。

障がいがあることによる「実際体験」の減少は、活動そのものに「出会う」段階よりも「気づく・感じる」「働きかける・チャレンジする」といった遊びを発展させる過程で、障がい重度になるとより難しくなりやすい（野村，1999）等、遊びを通した「自己意識の変容」や「対人・親子関係の改善」，「自尊心を形成する」機会を減少させる可能性がある。その意味で「（組織）キャンプ」体験は，自然環境における体験，グループ体験等の実体験を提供し，小集団での活動や，そこから生じる課題に取り組みながら身体的，精神的，社会的な成長を支える（坂本，2008）有意義で必要な活動である。

大阪近郊在住，障がいのある人対象「キャンプ」実態調査（2）のねらい

大阪市とその周辺では，さまざまな団体がそれぞれの目的に沿って独自に，障がいのある当事者同士のキャンプや障がいの有無に関わらずインクルーシブにキャンプを行なっている（石田ら，2014）。2012年に調査した「大阪市とその近郊における障がいのある人のキャンプ実態に関する調査」（以下，「2012年度実態調査」と呼ぶ）（竹内，2015）により，2011年4月～2012年3月の期間に，70団体が，障がいのある人対象「キャンプ」を実施していることが分かった。さらに10年以上継続実施している団体が70団体中42団体あることがわかった（20年以上継続実施団体はそのうちの26団体）。

よりよい支援方法を確立するために，それぞれの団体が積み重ねてきたキャンプ実践の実態や，共通する課題を明確化することを目的にキャンプの実態の横断的な調査・研究を行う必要がある。したがって，今回の調査では，「2012年度実態調査」で障がいのある人対象「キャンプ」を実施したと回答した70団体を対象に実態調査を行うこととなった。

Ⅱ．調査の目的

本調査「大阪市とその近郊における障がいのある人のキャンプ実態に関する調査（2）」（以下，「2014年度実態調査」と呼ぶ）目的は，主に大阪市が指定する障がいのある子どもや人たちの福祉サービス提供団体と大阪府キャンプ協会登録団体等で障がいのある人のキャンプ活動がどのようにおこなわれているのか現状を明らかにし，共通する目標や支援方法や課題を明確化することである。（本研究では，キャンプ活動を「自然の中での共同生活を基本とする活動」と明記し調査を行っている。）

Ⅲ．調査の方法

調査対象は，「2012年度実態調査」にて「大阪市およびその近郊で障がいのある人のキャンプを実施している」とご回答いただいた70団体である。積み重ねてきた実践のねらいと内容，工夫や配慮，共通する課題を明確化するために主な質問項目の構成は，「キャンプ参加者の特徴（障がい，年齢）」「キャンプの目的」「プログラム内容」「実施期間」「実施場所」

「スタッフの特徴」「参加（事業）費収入の内訳」「今後活動継続するための課題」とした。

今回の調査対象期間は、2014年4月から2015年3月である。調査票は、各団体の代表者・施設長に郵送し、郵送により回収された（郵送法）。調査期間は、2015年2月27日から3月25日である。そのため、2015年3月の予定も含めご回答頂いた。

有効回収数は、70団体中45団体で、回収率は64.3%であった。回収率の内訳は、（表3-1）の通りである。調査対象者の選定は、無作為抽出によるものではなく、障がいのある人対象のキャンプを行っている可能性のあるすべての団体を対象としたため、以下の分析では統計的検定は行っていない。

表 3-1 配布先別回収率

配布先	配布数	有効回収数	回収率（％）
1. 学童保育施設（大阪市内）	14	6	42.9
2. 子どもの家（大阪市内）	12	9	75.0
3. 特別支援学校等（大阪市内）	3	1	33.3
4. 大阪市指定障がい児・者施設			
4-1. 指定障がい福祉サービス事業所 （生活介護・自立支援・宿泊型自立支援）	7	5	71.4
4-2. 多機能型事業所	4	2	50.0
4-3. 指定障がい者支援施設	0	0	0
4-4. 指定児童発達支援センター	2	2	100.0
4-5. 障がい児入所施設	3	3	100.0
4-6. 指定児童発達支援・放課後ディサービス事業	8	4	50.0
5. その他団体（大阪市内）	5	3	60.0
6. 大阪府キャンプ協会団体会員（大阪府とその近郊）	12	10	83.3
総計	70	45	64.3

※「子どもの家事業」は、2014年4月より「大阪市留守家庭対策事業」に移行または廃止の為今回の調査では、「2012年度実態調査」で「子どもの家」であった1団体が「学童保育施設」へ移動

Ⅳ．調査の結果

1. 障がいのある人対象キャンプの現状について

① 障がいのある人対象キャンプの実施率（2014年4月～2015年3月）

2014年度（2014年4月～2015年3月）に大阪市近郊で障がいのある人のキャンプを「実施した」団体は、82.2%であり、「実施していない」団体は17.8%であった（表4-1）。

2012年度同様に「指定児童発達支援センター」「障がい児入所施設」は障がいのある人対象のキャンプを実施していた。（表4-2）。

実施しなかった理由として学童保育の2団体のアンケート用紙余白に「台風による中止」や、「障がいのある参加者がいなかった」ことが記載されていた。

キャンプ実施団体の種別は、「社会福祉法人」（15団体）、「NPO 法人」（13団体）、「教育機関」（1団体）、「財団法人」（1団体）、「無記入」（2団体）、「その他」（6団体）であった（表4-1）。「その他」の自由記述には、「父母会」「学童保育所」「第2種社会福祉施設」「一

表 4-1 障がいのある人のキャンプ実施率（2014年4月～2015年3月）

	実施した	実施していない	総数
実数	37	8	45
%	82.2	17.8	100.0

表 4-2 障がいのある人のキャンプ実施率（2014年4月～2015年3月）
配布先種別ごとの実施数（内訳）

配布先	総数	実施数	実施率（%）
1. 学童保育施設（大阪市内）	6	3	50.0
2. 子どもの家（大阪市内）	9	8	88.9
3. 特別支援学校等（大阪市内）	1	0	0
4. 大阪市指定障がい児・者施設			
4-1. 指定障がい福祉サービス事業所 （生活介護・自立支援・宿泊型自立支援）	5	4	80.0
4-2. 多機能型事業所	2	1	50.0
4-3. 指定障がい者支援施設	0	0	0
4-4. 指定児童発達支援センター	2	2	100.0
4-5. 障がい児入所施設	3	3	100.0
4-6. 指定児童発達支援・放課後ディサービス事業	4	3	75.0
5. その他団体（大阪市内）	3	3	100.0
6. 大阪府キャンプ協会団体会員（大阪府とその近郊）	10	10	100.0
総計	45	37	82.2

※「子どもの家事業」は、2014年4月より「大阪市留守家庭対策事業」に移行または廃止の為今回の調査では、「2012年度実態調査」で「子どもの家」であった1団体が「学童保育施設」へ移動

表 4-3. キャンプ実施団体の種別
（複数回答有）

団体種別	実数
社会福祉法人	15
NPO 法人	13
教育機関	1
財団法人	1
その他	6
無記入	2
総数	37

※複数選択した団体有

般社団法人」「任意団体」等が記入されていた（表 4-3）。

② 障がいのある人対象キャンプ実施団体のうち、障がいのある人となない人（家族も含む）
が一緒に行うキャンプの実施率（2014年4月～2015年3月）

2014年度に大阪市近郊で障がいのある人のキャンプ実施団体のうち、障がいのある人となない人が一緒に行う（インクルーシブな）キャンプを「実施した」団体は、83.8%であり、「実施していない」団体は16.2%であった（表 4-4）。

表 4-4 障がいのある人とキャンプ実施している団体のうち、障がいのある人となない人（家族も含む）が一緒に行うキャンプの実施率
(2014年 4 月～2015年 3 月)

	実施した	実施していない	総数
実数	31	6	37
%	83.8	16.2	100.0

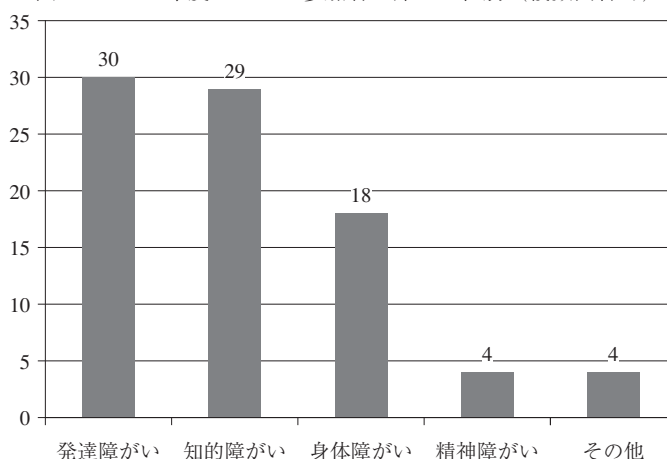
③ 2014年度障がいのある人対象キャンプの障がい種別

2014年度の大阪市近郊で障がいのある人対象キャンプの障がい別の実施率は、「発達障がい」が81.1%、「知的障がい」が78.4%、「身体障がい」が48.7%、「精神障がい」が10.8%であった（表 4-5、図 4-1）。主に「発達障がい」「知的障がい」のある人対象に行われていることが分かる。「その他」は、10.8%であり、自由記述には、「視覚障がい」「聴覚障がい」「難聴」と記されていた。「精神障がい」のある人のキャンプ実施団体が少ないのは、「地域活動支援センター」と「医療機関」への調査ができていないことも要因の一つと考えられる。

表 4-5. 2014年度キャンプ参加者の障がい種別（複数回答可）

障がい種別	実数	%
発達障がい	30	81.1
知的障がい	29	78.4
身体障がい	18	48.6
精神障がい	4	10.8
その他	4	10.8

図 4-1. 2014年度キャンプ参加者の障がい種別（複数回答可）



④ 2014年度障がいのある人対象キャンプに参加している障がいのある人の年齢

2014年度大阪市近郊で障がいのある人対象キャンプに参加した障がいのある人の年齢は、「6-12歳」が最も多く30団体（81.1%）、「13-15歳」が24団体（64.9%）、「16-18歳」が18団

体（48.6%）,「30-49歳」が12団体（32.4%）,「19-22歳」が11団体（29.7%）,「23-29歳」が10団体（27.0%）,「50歳以上」が6団体（16.2%）,「5歳以下」が3団体（8.1%）であった（図4-2）。主に小中高生対象のキャンプを実施している団体が多いことが分かる。

⑤ 2014年度障がいのある人対象キャンプ日数

2014年度障がいのある人対象キャンプ日数は,「1泊2日」が最も多く30団体（81.1%）,「2泊3日」が18団体（48.6%）,「日帰り」が10団体（27.0%）,「3泊4日」と「5泊以上」が3団体（8.1%）,「4泊5日」が2団体（5.4%）であった（図4-3）。

図4-2. 2014年度キャンプに参加した障がいのある人の年齢（複数回答可）

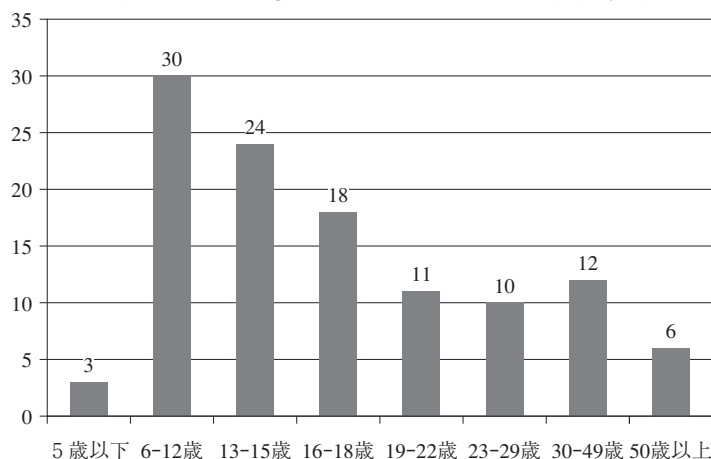
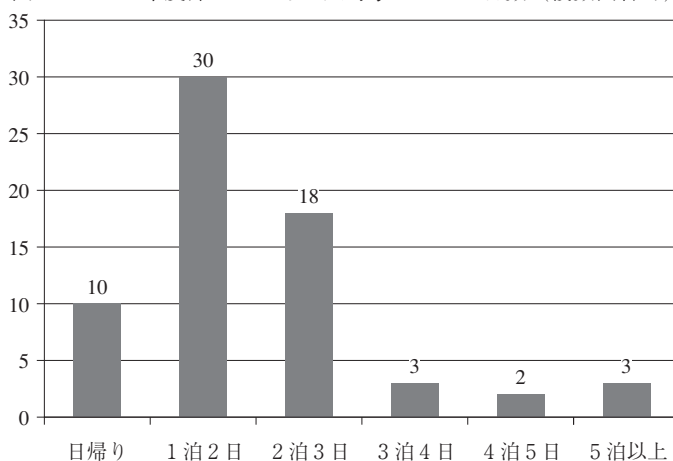


図4-3. 2014年度障がいのある人対象キャンプ日数（複数回答可）

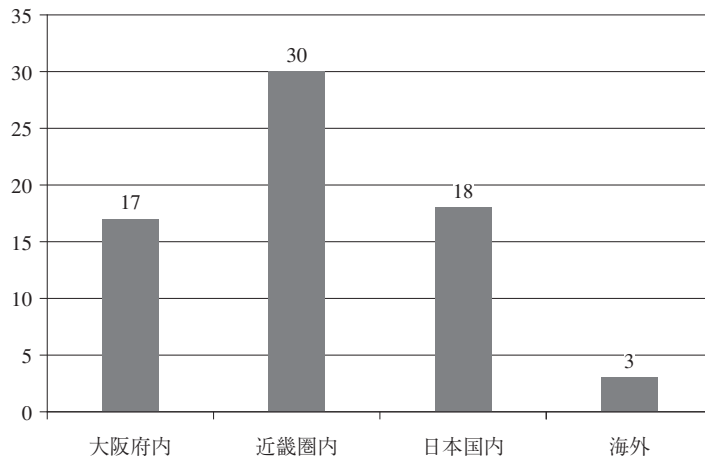


⑥ 2014年度障がいのある人対象キャンプ実施地域

2014年度障がいのある人対象キャンプ実施地域は,「近畿圏内」が最も多く30団体（81.0%）,「日本国内」が18団体（48.6%）,「大阪府内」が17団体（45.9%）,「海外」が3団体

（8.1％）であった（図 4-4）。

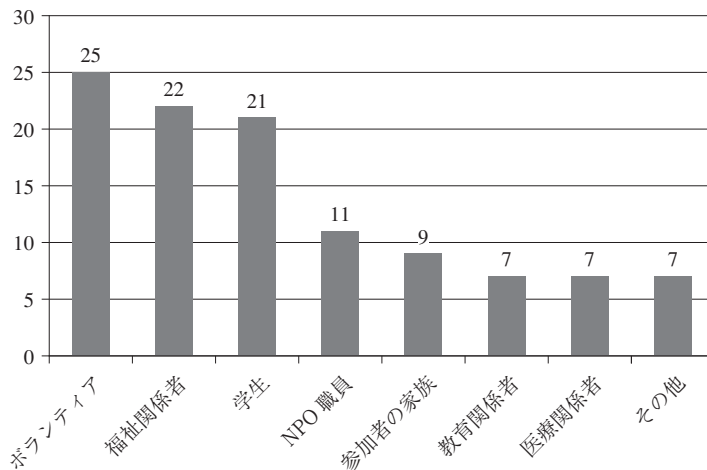
図 4-4. 2014年度障がいのある人対象キャンプ実施地域（複数回答可）



⑦ 2014年度障がいのある人対象キャンプスタッフ

2014年度障がいのある人対象キャンプスタッフについては、「ボランティア」で行っている団体が最も多く25団体（67.6％）、「福祉関係者」が22団体（59.5％）、「学生」が21団体（56.8％）、「NPO 職員」が11団体（29.7％）、「参加者の家族」が9団体（24.3％）、「教育関係者」と「医療関係者」と「その他」が7団体（18.9％）であった（図 4-5）。「その他」の自由記述には「カウンセラー」「A 市青少年活動振興会」「施設出身 OB & OG」「児童指導員」「職員」「当団体職員」「職員の知人」と記入されていた。

図 4-5 2014年度障がいのある人対象キャンプスタッフ（複数回答可）



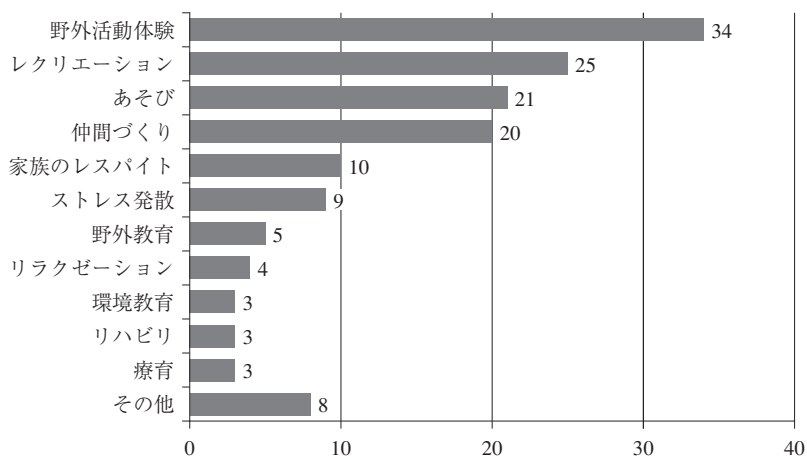
⑧ 2014年度障がいのある人対象キャンプ実施目的

2014年度障がいのある人対象キャンプ実施目的については、「野外活動体験」を目的に行っ

ている団体が最も多く34団体（91.9%）,「レクリエーション」が25団体（67.6%）,「あそび」が21団体（56.8%）,「仲間づくり」が20団体（54.1%）,「家族のレスパイト」が10団体（27.0%）,「ストレス発散」が9団体（24.3%）,「野外教育」が5団体（13.5%）,「リラクゼーション」が4団体（10.8%）,「環境教育」「療育」「リハビリ」が3団体（8.1%）であった（図4-6）。「その他」8団体（21.6%）の自由記述には「生きる力を身につける」「共生教育」「国際意識・就労意識」「言葉の獲得」「宿泊経験」「自立に向けての研修等」「他者（主に障がいのある子どもの）理解」「保護者間の交流」と記入されていた。

「野外活動体験」「レクリエーション」「遊び」「仲間づくり」がキャンプの主な目的であり、同時に「レスパイト」や「リハビリ」「療育」「学習」など様々な目的で行われている。

図4-6 2014年度障がいのある人対象キャンプ実施目的（複数回答可）



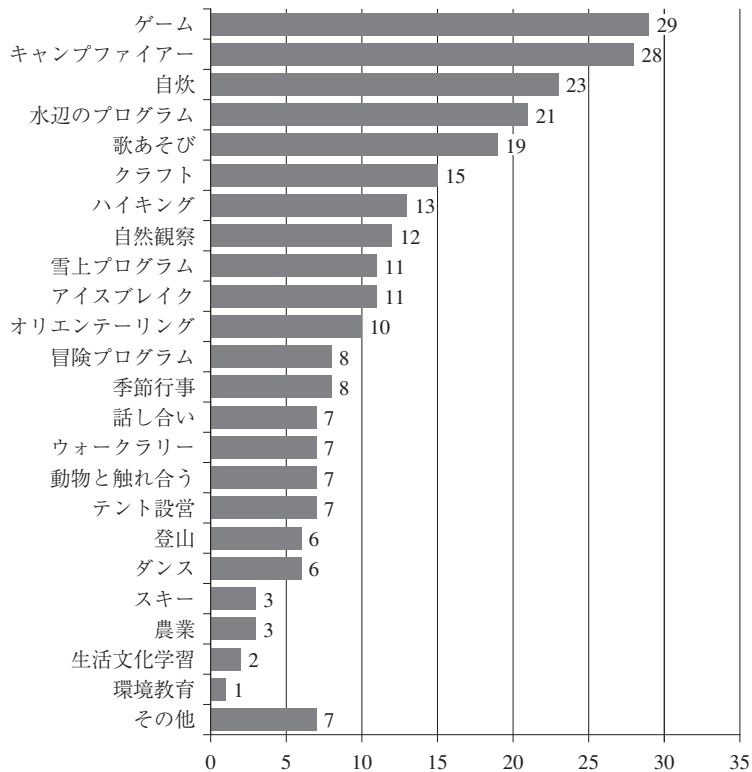
⑨ 2014年度障がいのある人対象キャンプ実施プログラム

2014年度障がいのある人対象キャンプ実施プログラムは、「ゲーム」が最も多く29団体（78.4%）,「キャンプファイアー」が28団体（75.7%）,「自炊」が23団体（62.2%）,「水辺のプログラム」が21団体（56.8%）,「歌遊び」が19団体（51.4%）,「クラフト」が15団体（40.5%）,「ハイキング」が13団体（35.1%）,「自然観察」が12団体（32.4%）,「アイスブレイク」「雪上プログラム」が11団体（29.7%）,「オリエンテーリング」が10団体（27.0%）,「冒険プログラム」「季節行事」が8団体（21.6%）,「話し合い」「ウォークラリー」「動物と触れ合う」「テント設営」「その他」が7団体（18.9%）,「登山」「ダンス」が6団体（16.2%）,「スキー」「農業」が3団体（8.1%）,「生活文化」が2団体（5.4%）,「環境教育」が1団体（2.7%）であった（図4-7）。「その他」（7団体, 18.9%）の自由記述には「施設見学と体験」「就労トレーニング（アルバイト体験）」「保護者の交流会（サポートグループのようなもの）」「スポーツ」「花火」「臨床動作法」「乗馬」「ボディワーク・コミュニケーション」「運動」と記入されていた。

キャンプの目的に沿い、「野外活動」「集団生活」「学習プログラム」など様々な活動で構

成されている。

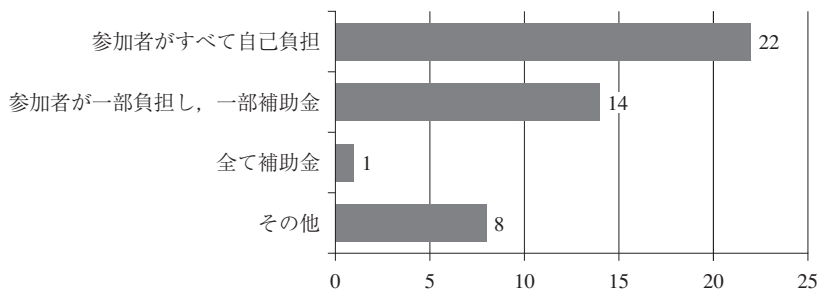
図 4-7 2014年度障がいのある人対象キャンプ実施プログラム（複数回答可）



⑩ 2014年度障がいのある人のキャンプ参加費負担について

2014年度障がいのある人のキャンプ参加費負担については、「参加者がすべて自己負担」が最も多く22団体（59.5%）,「参加者が一部負担し一部補助金」が14団体（37.8%）,「すべて補助金」が1団体（2.7%）,「その他」が8団体（21.6%）であった（図 4-8）。「その他」の自由記述には「施設の行事費」「施設負担」「実費徴収」「参加者が一部負担し一部は主催者負担」「助成金と法人負担」「B社C支部の全額負担」「2回のうち1回は助成金,残り1回は一部参加者負担,残りは施設負担」と記入されていた。

図 4-8 2014年度障がいのある人対象キャンプ参加費負担について（複数回答可）



⑪ 2014年度障がいのある人のキャンプスタッフ・ボランティアの費用負担について

2014年度障がいのある人のキャンプスタッフ・ボランティアの費用負担については、「スタッフ・ボランティアが一部負担し、一部補助金」が8団体（21.6%）、「スタッフ・ボランティアが全て自己負担」が4団体（10.8%）、「すべて補助金」が2団体（5.4%）であった（図4-9）。

最も多かった「その他」25団体（67.6%）の自由記述は、団体の記述を分類後整理した（表4-7）。一番多かったのは、「すべて主催者負担」の10団体であり、「すべて参加者の自己負担」が5団体、その他はそれぞれの折半型等であった（表4-6）。

図4-9 2014年度障がいのある人対象キャンプ参加費負担について（複数回答可）

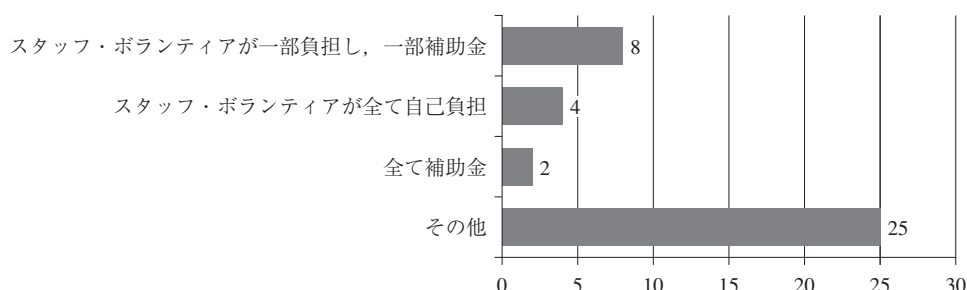


表4-6. 2014年度障がいのある人対象キャンプスタッフ・ボランティアの費用負担についての自由記述

その他（自由記述）	実数
1 すべて主催者負担	10
2 すべて参加者の参加費で運営	5
3 交通費以外は主催者負担	1
4 主催者負担 + 一部補助金	1
5 主催者負担 + スタッフ・ボランティアの一部負担	1
6 主催者負担 + 参加者の参加費	1
7 参加者の参加費 + 募金の一部 + 補助金	1
8 B社C支部の全額負担	1
9 1回目はすべて補助金，2回目はすべて主催者負担	1
10 保護者から	1
11 内容の詳細不明	1

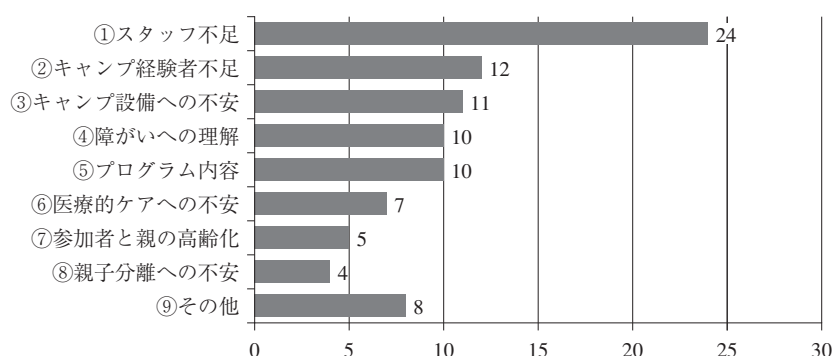
⑫ 障がいのある人のキャンプを継続するための課題について

障がいのある人のキャンプを継続するための課題については、「①スタッフ不足」と回答した団体が最も多く24団体（64.9%），次いで「②キャンプ経験者不足」は12団体（32.4%），「③キャンプ設備への不安」は11団体（29.7%），「④障がいの理解」「⑤プログラム内容」は10団体（27.0%），「⑥医療的ケア」に7団体（18.9%），「⑦参加者と親の高齢化」は5団体（13.5%），「⑧親子分離への不安」は4団体（10.8%）であった（図4-10）。

「⑨その他」（21.6%）の自由記述で一番多かったのは、「金銭的な不安」の6団体であり，具体的には「バス代の値上がり」「補助金・招待がなくなると実施できない」と記述されて

いた。

図 4-10 障がいのある人のキャンプを継続するための課題について（複数回答可）



⑬ 2014年度障がいのある人の参加するキャンプ実施場所別利用頻度

2014年度（2014年4月から2015年3月）までに実施した障がいのある人が参加するキャンプの実施場所を利用頻度が高い順番に3施設ご記入いただいた。

調査結果を整理するために、1番利用頻度が高い施設を3点、2番目に2点、3番目に1点を配点し総合得点の高いものから順番に記した（表4-7）。第1位は、17スコアの大阪府内施設Dに集中していた。施設Dは、バリアフリーキャンプ場であることや交通の便の良さが理由として考えられる。

表 4-7. 2014年度障がいのある人の参加するキャンプ実施場所別利用頻度

実施場所	スコア
1 大阪府内施設（1施設）	17
2 奈良県内施設（1施設）、滋賀県内施設（1施設）	6
3 大阪府内施設（4施設）	5
滋賀県内施設（6施設）、兵庫県内施設（6施設）、大阪府内施設（4施設）、	3
4 和歌山県内施設（1施設）、奈良県内施設（1施設）、京都府内施設（4施設）、香川県内施設（1施設）、徳島県内施設（1施設）	
5 兵庫県内施設（5施設）、滋賀県内施設（4施設）、大阪府内施設（4施設）、奈良県内施設（1施設）、和歌山県内施設（1施設）、長野県内施設（1施設）、	2
6 大阪府内施設（4施設）、兵庫県内施設（2施設）、奈良県内施設（1施設）、滋賀県内施設（1施設）、長野県内施設（1施設）	1

V. 考察

主に大阪市が指定する障がいのある人たちの福祉サービス提供団体と大阪府キャンプ協会登録団体等で行われる「障がいのある人のキャンプ活動」の実態調査から以下の考察を行った。

- ① 大阪市とその近郊で行われる障がいのある人のキャンプ活動の18歳までの目的1位は、「野外活動体験」、19歳—シニア層のキャンプ目的1位は「レクリエーション」

2014年度に障がいのある人を対象にしたキャンプを実施した団体37団体のキャンプの実施目的は、全ての年齢別実施総数とほぼ同数（各対象年齢別グループの80%以上）が、キャンプの目的に「野外活動体験」を選択している（表5-1 下線部参照）。キャンプの目的が「野外活動体験」よりも「レクリエーション」が上回っているのは、19歳以上のキャンプであった。「仲間づくり」は、6歳から18歳までのキャンプで重要視されているなど（表5-1）、年齢（対象）に合わせた目標で行われていると考えられる。

表5-1 「キャンプ対象年齢」×「キャンプ実施目的」のクロス集計表

対象年齢 (総団体数)	野外活動 体験	あそび	レクリ エーション	仲間づくり	ストレス 発散	家族の レスパイト
5歳以下 (3)	3団体 (100.0%)	0団体 (0.0%)	1団体 (33.3%)	1団体 (33.3%)	0団体 (0.0%)	0団体 (0.0%)
6-12歳 (30)	29団体 (96.7%)	18団体 (60.0%)	19団体 (63.3%)	18団体 (60.0%)	8団体 (26.7%)	9団体 (30.0%)
13-15歳 (24)	22団体 (91.7%)	15団体 (62.5%)	19団体 (79.2%)	14団体 (58.3%)	7団体 (29.2%)	8団体 (33.3%)
16-18歳 (18)	17団体 (94.4%)	12団体 (66.7%)	16団体 (88.9%)	11団体 (61.1%)	5団体 (27.8%)	7団体 (38.9%)
19-22歳 (11)	10団体 (90.9%)	8団体 (72.7%)	11団体 (100.0%)	5団体 (45.5%)	3団体 (27.3%)	4団体 (36.4%)
23-29歳 (10)	8団体 (80.0%)	6団体 (60.0%)	9団体 (90.0%)	5団体 (50.0%)	1団体 (10.0%)	4団体 (40.0%)
30-49歳 (12)	10団体 (83.3%)	7団体 (58.3%)	12団体 (100.0%)	6団体 (50.0%)	3団体 (25.0%)	4団体 (33.3%)
50歳以上 (6)	5団体 (83.3%)	3団体 (50.0%)	6団体 (100.0%)	2団体 (33.3%)	1団体 (16.7%)	2団体 (33.3%)

ほぼすべての世代（幼児から高齢者）対象キャンプの80%以上が「野外活動体験」を目的に活動していることから、あらゆる世代（特にデータ数が少ない5歳以下と50歳以上の人たち）や様々な障がい等スペシャルニーズのある人が安心して利用できる野外活動体験の場がさらに必要である。

- ② 障がいのある人のキャンプ活動時共通する課題を解決する制度・政策等配慮の必要性

大阪市とその近郊にある福祉サービス・施設において、少なくとも70団体が、様々な場所で障がいのある人のキャンプや野外活動体験を提供していることが「2012年度実態調査」で分かっている（竹内, 2015）。さらに「2012年度実態調査」で障がい者キャンプを実施していないと答えた205団体の実施していない理由と、「2014年度実態調査」で障がい者キャンプを実施していると答えた37団体に共通する課題は、「スタッフ不足」がともに1位であり、「プログラム内容」「キャンプ経験」「障がい理解」「資金面」など共通項目が多い（表5-2,

表 5-3)。

表 5-2 2011年度障がいのある人のキャンプを実施していない団体がキャンプを行わない理由（複数回答可）

理由	団体数（％）
①スタッフが足りないから	51（24.9）
②プログラム内容がわからないから	22（10.7）
③資金が足りないから	21（10.2）
④支援方法がわからないから	9（4.4）
⑤組織の協力がいないから	4（2.0）
⑥地域の協力がいないから	0（0.0）
⑦その他	86（42.0）
⑦-1 ほかの宿泊体験を行っている	18（8.8）
⑦-2 参加者と親の高齢化	8（3.9）

表 5-3 2014年度障がいのある人のキャンプ実施団体が活動を継続するための課題（複数回答可）

課題	団体数（％）
①スタッフ不足	24（64.9）
②キャンプ経験者不足	12（32.4）
③キャンプ設備への不安	11（29.7）
④障がいへの理解	10（27.0）
⑤プログラム内容	10（27.0）
⑥医療的ケアへの不安	7（18.9）
⑦参加者と親の高齢化	5（13.5）
⑧親子分離への不安	4（10.8）
⑨その他	8（21.6）
⑨-1 金銭的な不安	6（16.2）
⑨-2 宿泊への抵抗	1（2.7）

「2012年度実態調査」において、障がいのある人のキャンプスタッフの大半は、「ボランティア」「福祉関係者」「学生」であった（図 4-5）。このことから、多様な参加者で取り組む「共生キャンプ」を安心して行い、個々の地域生活に有意義な活動を提供し続けるためには、キャンプそれぞれに必要な知識と技術を学ぶ「キャンプスタッフ研修（人材育成）」を行う必要がある。「スタッフ不足」については、シニア層の協力や「世代間交流」にも期待したい。最終的に子どもから大人まで障がいのあるなしに関わらず、自然にキャンプできるようになることが目標となるだろう。

また、アンケートからは「資金面」「施設面」「医療面」においても工夫する必要があると考えられるため制度・政策的な取り組みが必要である。例えば、アメリカの自閉症スペクトラル障がいのある人対象キャンプ場「キャンプ・ロイヤル」でも、たくさんの補助金や寄付金が「新しい施設建設費」や「参加費の補助金」等に活用されている（石田ら，2014）。その背景には、障がいのある人が地域で生活するために、質の高いソーシャル・レクリエーション（キャンプ）プログラムが必要であるという「機会の平等を保障する制度・考え」や「税控除制度」により「寄付」を活用する仕組みがある。日本においても同じように障がい児・者キャンプのための施設建設補助や参加費補助、バス代や宿泊費等の障がい児・者割引システムなどの制度的環境整備が、障がいのある人の地域生活を継続的に支えるために必要となるだろう。

③ 調査の限界について

「2014年度実態調査」も「2012年度実態調査」同様、大阪市内のすべての教育・医療関係施設や、福祉施設の中の「地域活動支援センター」「高齢者福祉施設」等すべてのキャンプ実施団体の調査を行うことはできていない。今後も継続的に調査を行う予定である。団体の

活動理念や、回答者による「キャンプ観の違い」により、「キャンプ」実施の有無についても判断が変わる可能性があることも考慮する必要がある。

大阪市とその近郊における障がいのある人の「キャンプ」実施団体は、「スタッフの確保」「プログラム」「資金」「医療」面やキャンプ施設や関係するサービスの「リスク管理」等の課題を抱えながら、団体の独自のスタイルで行われている。「キャンプ」は、個々の成長の場に加え、災害対策、環境教育、共生教育の場として地域社会に必要な活動と考えられるため、より多くの団体で実施できる環境がさらに整うことを期待したい。

今後の研究においても、キャンプの効果やより良い支援の在り方を探るために、障がいのある人対象キャンプ実施団体の「キャンプ」への思いや意義、参加者・家族・関係者の変化（活動満足度・生活満足度・自立に関する項目（経済的自立・就労・情緒的自立・自己決定等）に注目）、積み重ねてきた実践内容と工夫や配慮、共通する要因や課題を明確化する研究を行い、これらの課題解決に結び付けたい。

謝 辞

本研究は、桃山学院大学特定個人研究費（2015年度）およびJSPS 科学研究費補助金（研究課題番号：24650376, 16K01897）による研究成果の一部である。また、前回の調査に引き続き、今回の調査表作成時等、様々な視点からアドバイスいただいた、石田易司先生（桃山学院大学教授）、郭麗月先生（桃山学院大学教授）、安原佳子先生（桃山学院大学教授）、上野淳子先生（桃山学院大学准教授）、錦織一郎氏（大阪府キャンプ協会会長）、鍛冶田千文氏（大阪 YMCA 国際専門学校副校長）、是澤ゆかり氏（NPO 法人チャイルズ代表）、水流寛二氏（NPO 法人キャンピズ代表）、データ入力してくれた信達和典君、中野堅太君（元桃山学院大学大学院生）、郵送作業をサポートしてくれた2015年度竹内靖子ゼミ生、そしてこの調査にご回答いただいた皆様に深く感謝する。

引用・参考文献

- 竹内靖子（2015）「大阪市とその近郊における障がいのある人のキャンプ実態に関する調査」『桃山学院大学総合研究所研究紀要』第40巻第3号、105-118.
- Douglas, A. K. (1999). *Leisure Experience and Human Development: A Dialectical Interpretation*. Basic Book. 37.
- Douglas, A. K. & Francis A. M. (2016). *Leisure Experience and Human Development*. Sagamore Publishing. 107-131, 148.
- 野村寿子（1999）『遊びを育てる：出会いと動きがひらく子どもの世界』共同医書出版社、26-39頁。
- 坂本昭裕（2008）「悩みを抱える青少年を対象とした自然体験プログラムの心理臨床的效果に関する研究」『平成16年度～平成19年度科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）研究成果報告書』、2頁。
- 石田易司、竹内靖子、野口和行（2014）『自閉症と豊かな暮らしーキャンプ・ロイヤルから学ぶー』晃洋書房。
- 日本キャンプ協会指導者養成委員会編（2015）『キャンプディレクター養成テキスト キャンプディレクター必携第3版』日本キャンプ協会発行。
- 日本ファンドレイジング協会編（2015）『寄付白書2015-Giving Japan 2015』日本ファンドレイジング協会発行。

（2017年4月24日受理）

Survey on Camping Opportunities
in Social Welfare Situations
around Osaka City Area, Japan (2):
Focus on 37 Organizations' Camping
for People with Disabilities

TAKEUCHI Yasuko

Camping is a useful program in Experimental Education. The purpose of this study is to learn about current camping opportunities and conditions for people with disabilities around the Osaka city area of Japan.

Camping opportunities and conditions for people with disabilities were examined using a mailed survey of 70 social welfare settings and camping organizations that provide camping opportunities for people with disabilities. 45 organizations responded to the full survey (a response rate of 64%), 37 of which provided camping opportunities for people with disabilities during the period surveyed, April 2014 to March 2015.

The previous survey (Takeuchi, 2015) showed there are many organizations that offer camps for people with disabilities. However, this survey reveals the challenges they face which include limited facilities, obtaining funding, staff training, providing medical support and catering to older participants and those with specific needs. Despite this, these organizations are highly motivated to improve the quality of experiences available to disabled campers. Further public assistance and charitable donations are required in order to help them in achieving their goal.

This research is supported by “Tokutei Kojin Kenkyuhi” at St. Andrew’s (Momoyama Gakuin) University and the Japan Society for Promotion of Science (JSPS).

Keywords: Camping Opportunities, Disabilities, Social Welfare Situations,
Experiential Education, Therapeutic Recreation